

植民地時代から戦後まで、日韓・日朝関係を原資料から再検証する

オンライン版 友邦文庫

原本：学習院大学東洋文化研究所所蔵

解題：宮本正明（早稲田大学）



「友邦文庫」は、植民地期朝鮮の貴重資料を多数含むことで、その存在は広く知られている。とりわけ、戦時末期の文書の残存状況が非常に悪い中で、「友邦文庫」に残された資料群は、極めて重要なものといえる。

本オンライン版は、「友邦文庫」中の文書資料を中心に収録、朝鮮総督府官僚、関係者が残した政策資料から、朝鮮引揚同胞世話会、朝鮮事業者会など戦後の引揚・在外資産関係の諸資料までを網羅する。日韓・日朝関係史を実証的に考察する上で、不可欠な史料群である。

未発の選択肢が眠る戦後日韓関係資料 ——国民的和解の可能性を求めて

早稲田大学教授 浅野 豊美

1988年の秋だったと思う。宮田節子先生のご紹介を賜って、森田芳夫先生にお目にかかるべく、学習院大学を訪れた。今から振り返ると、当時の私は24歳、森田先生は78歳、かなりのお年を召したご老人というのが第一印象であった。『東洋の光』という雑誌に掲載された同化政策に関する論文について質問しようと思っていったが、今は何をされているのですかという質問に、戦後の日韓国交正常化の歴史をまとめていると言っていた。当時の私には、その意味が十分にわからなかったが、森田先生が30代前半に書かれた論文を私が示すと、しみじみ「書くということは恐ろしいことです」とも話されつつ、終戦近づく朝鮮での参政権問題について語って下された。

15年の時が流れて、第14回外交資料の公開を契機に2003年から、私は戦後引揚の研究を科研費を取って開始した。引揚げ後の在外財産請求運動こそが、アジアからの請求権に応えることができない「国内制約要因」となっているのではないかという仮説に取り組みつつ、朝鮮からの引揚げ者の方から、お話を伺うこともできた。朝鮮で憲兵隊の使ったサーベルは、実は、廃刀令以来、造幣局の倉庫の中で油のプールの中に保存されてきた刀を短く切ったものであるという話や、朝鮮からニューギニアやビルマに派遣された師団の中には在朝鮮日本人と朝鮮人が混在し、戦後の慰霊祭には韓国からも参加された方がいたことなどを伺った。

今回、デジタルで公開される資料は、まさに在朝鮮日本人社会の実相に迫り、引揚げ者としての戦後日本に

おける政治活動の展開、その中で最大の核となった在外財産返還運動の様相を生々しく伝えてくれるものである。人間の尊厳という価値が叫ばれる時代となったが、その尊厳は私有財産によって支えられており、たとえ敗戦国民であってもその私有財産は尊重されねばならないというのが戦時国際法に依拠した日本側の大義名分であった。それに対して、韓国側は公務員一般や学校教師、メディアなどの公的セクターが日本内地人によって実質的に独占されているという状況の中で蓄積された「私有」財産は、純粋な私有財産ではなく、むしろ搾取の結果であり、不当利得であるというのが論法であった。

国民的対話がないままの政治的妥協の結果の果てが、今現在の「最悪の日韓関係」である。この行き詰まりを打開するためにも、共通の過去に資料を通じて向き合うことが必要である。森田先生は、実は戦後に外務省の事務官となったが、様々な可能性が眠っていた戦後という時代と対話し、政治的妥協に行き着いた議論の展開を辿れる今回の資料群が、今ほど意味を持つ時代はないであろう。併せて、総督府の閉鎖と引揚げに由来するこれらの資料を整理編集されながら、戦後と呼ばれていた時代に生涯を日韓関係に捧げられ、この資料群の整理の中心となってこられた森田先生やその周辺の人々にも、グローバルな現代という時代から想いを馳せていただけないものと願わずにはいられない。

種別	第一種	第二種	第三種	第四種	第五種	第六種	第七種	第八種	第九種	第十種	合計
歩兵	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000
騎兵	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000
砲兵	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000
工兵	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000
通信兵	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000
衛生兵	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000
自動車兵	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000
航空兵	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000
合計	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	100,000

「昭和十五年度朝鮮特別志願兵種別、役種別採用人員表 (予定案)」 軍司令部

項目	内容
一	朝鮮人に対する施設は、その生活の安定を目的とし、その生活の向上を目的とする。
二	朝鮮人に対する施設は、その生活の安定を目的とし、その生活の向上を目的とする。
三	朝鮮人に対する施設は、その生活の安定を目的とし、その生活の向上を目的とする。
四	朝鮮人に対する施設は、その生活の安定を目的とし、その生活の向上を目的とする。
五	朝鮮人に対する施設は、その生活の安定を目的とし、その生活の向上を目的とする。
六	朝鮮人に対する施設は、その生活の安定を目的とし、その生活の向上を目的とする。
七	朝鮮人に対する施設は、その生活の安定を目的とし、その生活の向上を目的とする。
八	朝鮮人に対する施設は、その生活の安定を目的とし、その生活の向上を目的とする。
九	朝鮮人に対する施設は、その生活の安定を目的とし、その生活の向上を目的とする。
十	朝鮮人に対する施設は、その生活の安定を目的とし、その生活の向上を目的とする。

「満州事変善後措置中対鮮人施設要綱案」 外務省亜細亜局第二課

項目	内容
一	在外私有財産補償要求貫徹引揚げ者代表全国大会の開催。
二	在外私有財産補償要求貫徹引揚げ者代表全国大会の開催。
三	在外私有財産補償要求貫徹引揚げ者代表全国大会の開催。
四	在外私有財産補償要求貫徹引揚げ者代表全国大会の開催。
五	在外私有財産補償要求貫徹引揚げ者代表全国大会の開催。
六	在外私有財産補償要求貫徹引揚げ者代表全国大会の開催。
七	在外私有財産補償要求貫徹引揚げ者代表全国大会の開催。
八	在外私有財産補償要求貫徹引揚げ者代表全国大会の開催。
九	在外私有財産補償要求貫徹引揚げ者代表全国大会の開催。
十	在外私有財産補償要求貫徹引揚げ者代表全国大会の開催。

「在外私有財産補償要求貫徹引揚げ者代表全国大会報告書」 在外資産補償獲得期成同盟総本部、引揚げ者団体全国連合会

総督府官僚の目を通して、日本の朝鮮半島支配をもう一度考え直す

神戸大学教授 木村 幹

日本による朝鮮半島支配は 1910 年から 1945 年までの 35 年間。500 年以上にも及んだ朝鮮王朝は勿論、1948 年に成立し 73 年になろうとしている大韓民国や北朝鮮の比べても、その期間は長いものではない。

にも拘わらず、この時代を巡る議論が絶えないのには理由がある。その一つは、時にこの時代における日本の朝鮮半島支配の在り方が、極めて平板且つステレオタイプに議論されるからである。即ちある人々は、日本は早い時期から帝国発展の為に朝鮮半島を支配する遠大な計画を有しており、一歩ずつ着実に朝鮮半島への支配を進めた、と主張する。対して、他のある人々は、日本は他の帝国主義列強とは異なり、朝鮮半島の人々を内地の人々と同様に遇し、彼らの発展と幸福の実現の為に、尽力したのだと力説する。

一見対立する両者は、実は共通の過ちを犯している。実際の歴史を紐解けばすぐにわかるように、日本の朝鮮半島支配を巡る状況は、試行錯誤に満ちたものであり、何かしらの予め定められている大方針の下、一糸乱れぬ形で展開されたというにはほど遠い姿が存在したからである。

1910 年から 45 年という短い期間は、日本史においては藩閥政治が終わり、大正デモクラシー期を経て、総力戦体制へと移行する時期に当たっている。当然、日本政府の政策目標は大きく変化しており、朝鮮半島の位置づけも変わってくる。そして、時に内地の政治に追われ、植民地にまで十分気の回らない東京の中央政府に代わって、実際の

朝鮮半島支配の在り方を定めたのは、京城に拠点を持つ朝鮮総督府であり、そこに勤務する官僚達に他ならなかった。

朝鮮総督府は、日本最大の「外地」行政機関であり、そのトップである総督は宮中席次においても第 6 位という高い地位を占めていた。だからこそ、そこに勤務する官僚達もまた自らの地位に強い誇りを有しており、歴代の内閣は彼らの統制に苦慮した。その様にして生まれた特殊な空間の中、総督府の官僚達は自ら自身の考えに基づき、各々の時代の政策を作り上げて行く事になった。

今回、オンライン版として公開される「友邦文庫」はこの様な朝鮮総督府の官僚や関係者達が残した内部資料を含むものであり、そこには実際の政策に至るまでの過程において、彼らが何を考え、何故各々の政策を作り上げたかが生き生きと示されている。そこには例えば、今話題の元徴用工、即ち、朝鮮半島からの労働者の動員において彼らが何を考え、何を部下達に指示していたかも示されている。そこには彼らの「本音」が存在し、その「思い」も見え隠れする。

「朝鮮半島の真の支配者」とも言える朝鮮総督府官僚の目を通して、複雑で矛盾に満ちた日本の朝鮮半島支配を、もう一度考え直す。その為にも「オンライン版」という形で本史料がより身近なものとなった事を心から歓迎したいと思う。

植民地朝鮮を軸に歴史を考えるための豊富な史料群

東京大学教授 外村 大

日本の朝鮮支配の実情はどのようなものであったか、それをどう評価すべきか？ そのことは、今日、一部の歴史学者だけが扱う問題ではなくなっているようだ。新刊書店に行けば、それを論じた本がいくつも並んでいる。もっとも、残念ながらその多くは、歴史研究から遠く離れた、出鱈目の議論を書き散らしたものである。

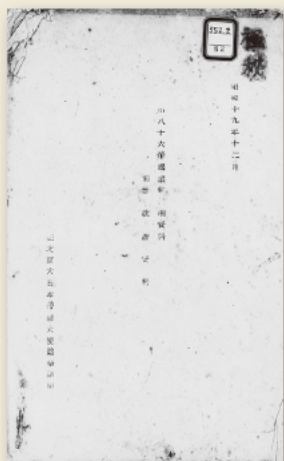
もっともそれは、関連分野の歴史研究者の責任でもあり、役割の増大を意味している。そもそも、植民地支配に起因する問題は様々な分野に影響を及ぼしているのだから、その歴史をしっかり見据えることは、社会全体の課題である。そうしたなかで、歴史研究者はいっそう多くの史料にあたり、史実を解明し、社会に発信していく必要に迫られている。

今回公刊される「友邦文庫」は、朝鮮統治に携わった官僚たちが残した、重要な史料を含む。統治の根幹に関わる予算、帝国議会への説明文書のほか、農業、工業、通信、教育、宗教など、民生全般を網羅している。それらの史料は植民地朝鮮の社会状況を理解する助けとなるだろう。

また、収録されている史料は、空間的・時間的に植民地朝鮮そのものに限定されない。在日朝鮮人の動向や朝鮮統治に関心を持ち日本内地で活動した人びとの活動など、「日本の中の朝鮮」についての史料、満洲やほかの植民地の事情に関わる日本帝国サイズで考えていた政策関連の史料もある。そして、引揚げ・抑留や在外財産に関連して 1950 年代末までの史料が含まれる。それらは、戦後の日本人が、どう植民地支配を認識し、「清算」しようとしていたかも、垣間見せてくれる。

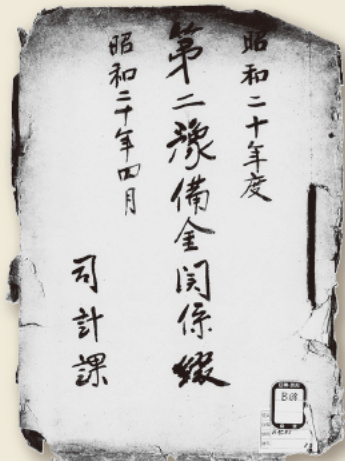
その意味では、「友邦文庫」は、狭い意味の朝鮮史だけでなく、日本近現代史、東アジア史総体の見直しを行っていく上で必須の史料集ということができよう。それがオンライン版で多くの研究者がアクセスしやすい形態で提供されることは、たいへん有益である。「友邦文庫」が広い分野の研究者に活用され、新たな研究が切り開かれていくことを期待したい。

帝国議会説明資料



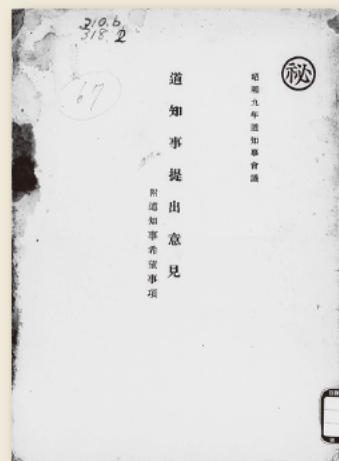
「第八十六帝国議会説明資料
別冊 統計資料」在北京大日
本帝国大使館事務所

予算書関係



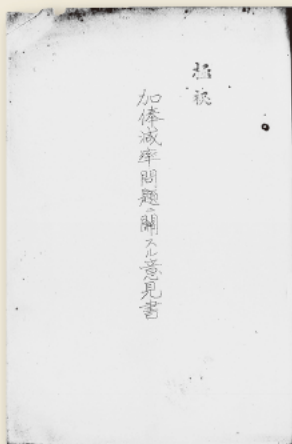
「昭和二十年度 第二予備金関係綴」
司計課

道知事会議

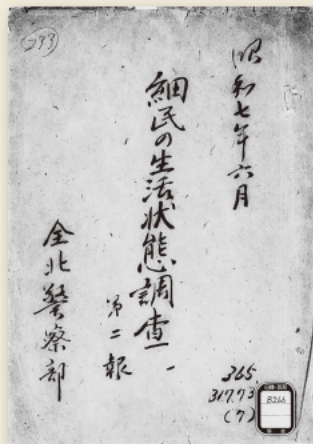


「道知事提出意見 附 道知事希望事項
昭和九年道知事会議」

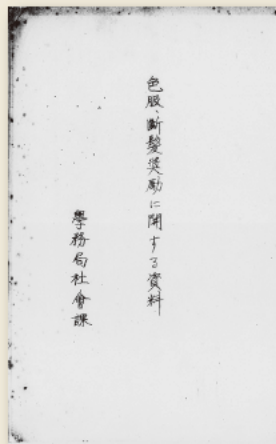
政策・調査資料、意見書



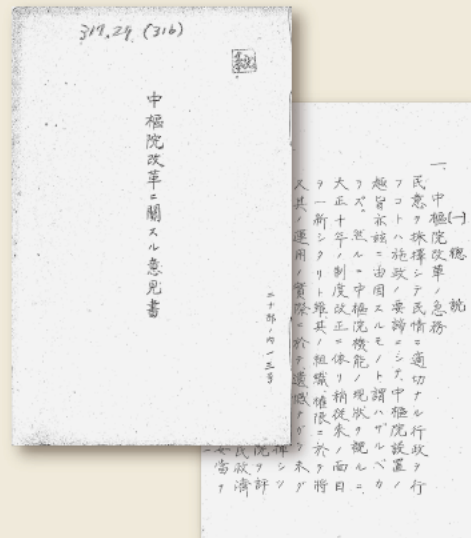
「加俸減率問題二關スル意見書」



「昭和七年六月 細民ノ生活状態調
査 第二報」 全羅北道警察部

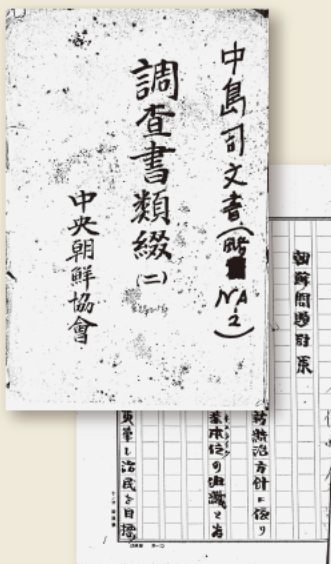


「色服・断髪奨励ニ關スル資料」
学務局社会課



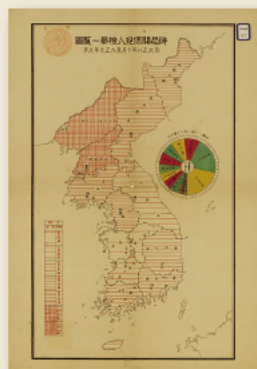
「中枢院改革ニ關スル意見書 附 中枢院改革要項」

中央朝鮮協会



「中央朝鮮協会調査書類綴」
〔中島司文書〕

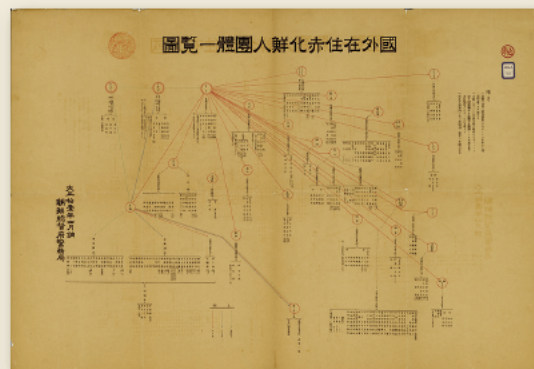
地図・図表資料



「時局関係犯人検挙一覽図
自大正八年八月、至大正九
年九月」



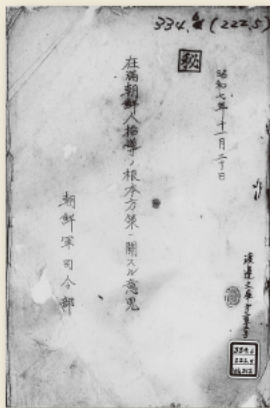
「在鮮基督教各派分布図
大正十年一月調」
朝鮮總督府警務局



「国外在住赤化鮮人団体一覽図 大正十一年四月調」
朝鮮總督府警務局

総督府内部資料から、引揚・抑留、戦後補償・賠償問題まで貴重な原史料を収録

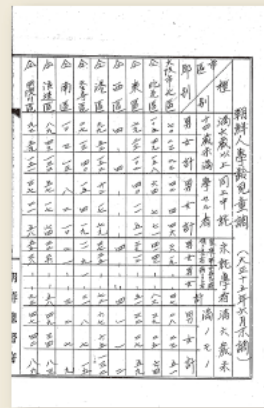
満州



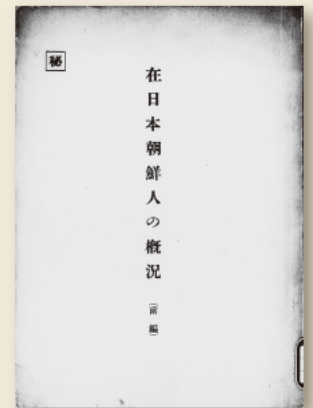
「在満朝鮮人指導ノ根本方針ニ関スル意見」 朝鮮軍司令部



「相愛会総本部朴春琴氏一行満州視察中取集シタル参考資料」

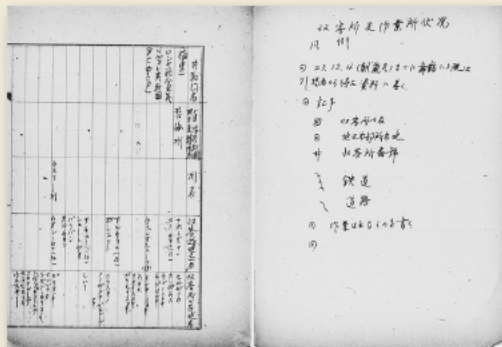


「大阪府ニ於ケル朝鮮人年齢者就学状況調〔大正十四年～大正十五年〕」
朝鮮総督府内務局

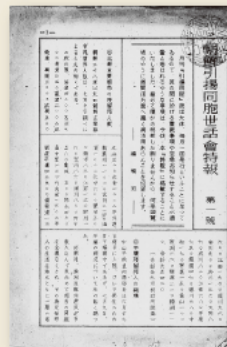


「在日本朝鮮人の概況（前編）」
〔公安調査庁〕

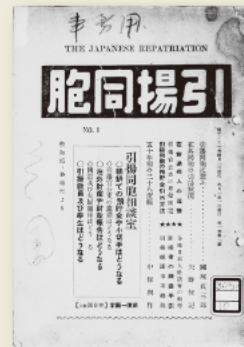
引揚・抑留



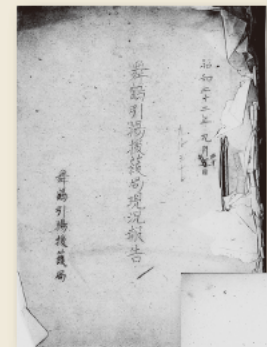
「收容所及作業所状況〔ソ連、外蒙古〕」



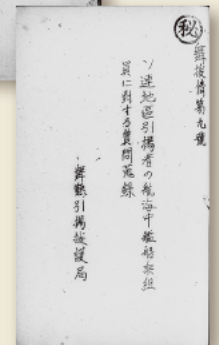
「朝鮮引揚同胞世話会特報 第一号」



「引揚同胞 第一巻第一号」
朝鮮引揚同胞世話会



「舞鶴引揚援護局現況報告」

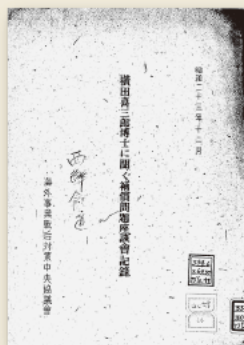


「舞援情第九号 ソ連地区引揚者の航海中艦船乗組員に対する質問覚録」

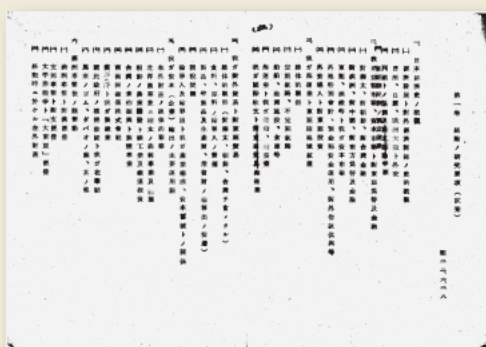
戦後補償・賠償問題



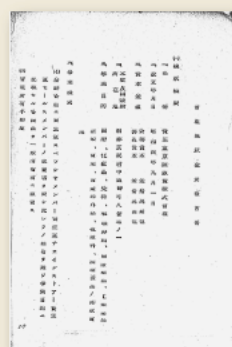
（左）「在外財産補償要請ニ関スル資料」
朝鮮事業者会



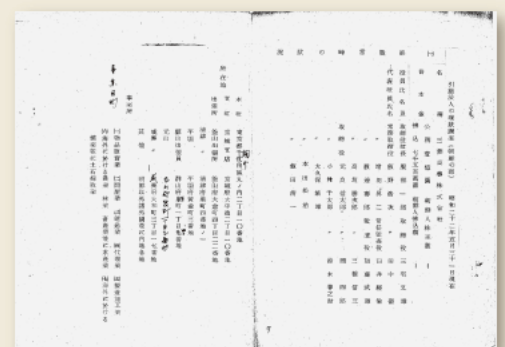
（右）「横田喜三郎博士に聞く補償問題座談会記録」 海外事業戦後対策中央協議会



「日本人の海外発展に関する歴史的調査（歴史的調査関係 朝鮮部会）」



「終戦時ノ現状概要及財産目録表 資生堂京城販売株式会社」



「〔現状調査報告〕 三菱商事株式会社」

オンライン版 友邦文庫

原本：学習院大学東洋文化研究所蔵 解説：宮本正明（早稲田大学）

価格 ¥1,800,000 (税別)

プラットフォーム：J-DAC ジャパン デジタル アーカイブズ センター

完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です）

<1ヶ月の無料トライアル受付中、お申し込みは kenkyushien@maruzen.co.jp まで>

構成 / 分売価格

第一部 総督府予算書等（帝国議会説明資料）・渡辺忍文書

価格 ¥450,000 (税別)

「予算」の水田といわれた、総督府財務局長 水田直昌が残した予算関係資料（帝国議会説明資料）と、農林局長を務めた渡辺忍が残した文書「渡辺忍文書」で構成される。

帝国議会説明のために作成された資料群は、経済・治安・学務など、朝鮮統治全般におよぶ内容であり、総督府の政策を知るうえで、不可欠な資料といえる。また「渡辺忍文書」には、当時の農村の実態を記す農林業関係をはじめ、道知事会議、東洋拓殖株式会社関連、朝鮮軍司令部資料など多様な資料が残されている。

第二部 朝鮮総督府本府・地方庁資料

価格 ¥450,000 (税別)

本府・中央資料から朝鮮各道など地方庁まで、総督府の行政資料を収録。近藤劔一（京城日報社）旧蔵資料も収録し、第一部の「総督府予算書等」に含まれていない予算関係資料も含む。

第三部 中央朝鮮協会他各種団体・植民地期経済産業資料

価格 ¥450,000 (税別)

総督府と密接な関係を持続けた中央朝鮮協会をはじめとした各種団体資料と、経済産業関係の資料で構成。長く中央朝鮮協会会長を務めた阪谷芳郎が残した「朝鮮問題雑纂」（阪谷文書）や中央朝鮮協会調査書類類（中島司文書）なども含む。朝鮮殖産銀行、朝鮮金融組合連合会など、金融関係の資料も充実している。

第四部 引揚・在外資産関係資料

価格 ¥450,000 (税別)

戦後・植民地解放後の資料を中心に収録する。在外資産調査のために収集された、大量の植民地朝鮮関係の企業資料や、日本人事業者を会員として設立された朝鮮事業者会関連資料、朝鮮引揚同胞世話会をはじめとした引揚・抑留関係の資料等を収録する。また、大蔵省「在外財産調査会」による『日本人の海外活動に関する歴史的調査』の編纂・執筆にあたっての資料も含む。

近現代史料データベース 横断検索が可能です

オンライン版 宮澤喜一関係文書

全五部 価格 ¥2,200,000 (税別)

第一部 大臣秘書官～参議院時代（1949～1962）

価格 ¥400,000 (税別)

第二部 経済企画庁長官～通商産業大臣時代（1962～1974）

価格 ¥450,000 (税別)

第三部 外務大臣時代／国際会議関係書類（1974～1979）

価格 ¥450,000 (税別)

第四部 経済企画庁長官・自民党総務会長・大蔵大臣時代（1977～1990）

価格 ¥450,000 (税別)

第五部 内閣総理大臣・大蔵大臣・財務大臣時代／国際会議関係書類（1990～2002）

価格 ¥450,000 (税別)

オンライン版 大平正芳関係文書

価格 ¥400,000 (税別)

オンライン版 後藤新平文書

全四部 価格 ¥1,560,000 (税別)

第一部 水沢時代～台湾民政長官時代（1）

価格 ¥400,000 (税別)

第二部 台湾民政長官時代（2）～震災内閣時代

価格 ¥400,000 (税別)

第三部 在野時代～薨去関係・伝記編纂会資料

価格 ¥400,000 (税別)

第四部 書翰集

価格 ¥360,000 (税別)